



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	652,163	7.6	12,691	14.9	14,279	15.4	9,381	20.6
27年3月期第3四半期	606,299	—	11,042	—	12,376	—	7,781	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	147.63	—
27年3月期第3四半期	122.44	—

平成28年3月期第1四半期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、平成27年3月期第3四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	373,508	153,149	41.0	2,409.99
27年3月期	318,186	143,535	45.1	2,258.71

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 153,149百万円 27年3月期 143,535百万円

平成28年3月期第1四半期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、平成27年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
28年3月期	—	24.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	7.0	15,000	5.8	17,500	7.2	11,000	7.1	173.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第1四半期より「配送費に関する会計方針の変更」及び「仕入割引に関する会計方針の変更」並びに「不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更」を行っております。詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。なお、増減率につきましては、平成27年3月期実績を当該会計方針の変更及び表示方法の変更を反映した遡及適用・組替後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	63,553,485 株	27年3月期	63,553,485 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	5,858 株	27年3月期	5,758 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	63,547,655 株	27年3月期3Q	63,548,970 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果等により、企業業績や雇用環境が改善するなど緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国等における海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念もあり、不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、緩やかながら、雇用・所得環境の持ち直し等に伴う消費マインドの改善や訪日外国人のインバウンド消費の拡大などにより、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流体制の強化を図り、平時の安定供給はもとより、有事の際にも「止めない物流」体制により小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は、前事業年度において中期経営計画を1年前倒しで達成したことに伴い、『社会に真に必要とされる中間流通業に向けた取組み』をビジョンとする新たな中期経営計画(3ヵ年)を策定いたしました。中期経営計画におきましては、情報・システムの高度化や、業務を担う「人材」の育成・教育に注力し、物流機能のさらなる向上と小売業・メーカーとの効果的な取組みを強化することにより、持続的成長による企業価値向上に努めてまいります。

将来の事業基盤強化に向け、当社最大規模となる「RDC関東」(埼玉県白岡市)を新設し8月から出荷を開始するとともに、「RDC東北」(岩手県花巻市)増設と「FDC青森」(青森県青森市)及び「FDC八戸」(青森県八戸市)の新設を完了し10月から出荷を開始するなど、設備投資を行いました。

また、平成27年8月11日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの連結子会社である伊東秀商事株式会社を吸収合併することを決議し、同年10月1日をもって合併いたしました。取扱高の増加と両社の持つ事業資産・ノウハウを集約することによる、さらなる生産性向上を目指した取組みを開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,521億63百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は126億91百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益は142億79百万円(前年同期比15.4%増)、四半期純利益は93億81百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

なお、当社の報告セグメントは、従来「卸売事業」と「物流受託事業」に区分しておりましたが、第1四半期会計期間より「卸売事業」の単一セグメントに変更し、セグメント情報の記載は省略しております。

これは、卸機能の強化を目的に経営管理手法を再構築するなかで事業区分を見直した結果、「卸売事業」と「物流受託事業」を一体的な事業として捉え、経営資源の配分及び事業評価を行っていくことがより適切であると判断したためです。

- (注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは大型物流センターのことをいいます。
2. FDC (Front Distribution Center) とはRDCを支援する仕分センターのことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて553億22百万円増加し、3,735億8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が203億33百万円、商品及び製品が177億53百万円、土地が22億79百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて457億8百万円増加し、2,203億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が211億6百万円、短期借入金が170億円、長期借入金84億97百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて96億13百万円増加し、1,531億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が63億94百万円、その他有価証券評価差額金が32億37百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より10億31百万円減少し、204億76百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は50億58百万円(前年同期は138億35百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益141億58百万円、減価償却費36億23百万円、売上債権の増加額162億51百万円、たな卸資産の増加額149億32百万円、仕入債務の増加額185億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は192億85百万円(前年同期は4億20百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153億22百万円、合併による支出40億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は233億12百万円(前年同期は102億50百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額170億円、長期借入れによる収入145億円、長期借入金の返済による支出51億40百万円、配当金の支払額29億85百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月29日公表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(配送費に関する会計方針の変更)

当社の販売先の物流センターに商品を納品する際、当該物流センターの運営費や各店舗までの配送料等のうち、当社が販売先に対して負担する金額について、従来は販売費及び一般管理費の配送費として処理していましたが、第1四半期会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化するなか、卸機能を強化し高付加価値のサービスを提供するために、経営管理手法を再構築し取引内容を全体的に検討した結果、近年、当該配送料等が取引条件決定時の重要な要素として取り扱われてきていることを踏まえ、売上高の控除項目とすることが取引実態を適切に反映すると判断し、また、取引先別損益を管理する体制も平成27年4月に整備されたことから、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上総利益が20,400百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

商品の仕入と決済条件に応じて受領する仕入代金の割引について、従来は営業外収益の仕入割引として処理していましたが、第1四半期会計期間より仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しております。

この変更は、当社を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化するなか、卸機能を強化し高付加価値のサービスを提供するために、経営管理手法を再構築し取引内容を全体的に検討した結果、近年、当該仕入代金の割引が取引条件決定時に市場金利の動向に関わらず重要な要素として取り扱われてきていることを踏まえ、売上原価の控除項目とすることが取引実態を適切に反映すると判断し、また、取引先別損益を管理する体制も平成27年4月に整備されたことから、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上総利益及び営業利益が2,981百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益が24百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は141百万円増加しております。

表示方法の変更

(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価に関する表示方法の変更)

不動産賃貸収入につきましては、従来は売上高に含めて表示しておりましたが、第1四半期会計期間より営業外収益に表示する方法に変更しております。また、この変更に伴い、売上原価に含めて表示していた不動産賃貸原価についても、営業外費用に表示する方法に変更しております。

この変更は、卸機能を強化するために経営管理手法を再構築するなかで、事業区分の見直しを行い、今後増加が見込まれない不動産賃貸収入を主要な事業である卸売事業から分離し、当該収入及び原価を営業外損益に表示することで、より適切な経営成績を表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「売上高」に表示していた166百万円を営業外収益の「不動産賃貸料」、「売上原価」に表示していた102百万円を営業外費用の「不動産賃貸費用」としてそれぞれ組替えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,507	20,476
受取手形及び売掛金	151,706	172,040
商品及び製品	32,339	50,092
その他	15,478	16,849
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	221,011	259,435
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,599	39,879
その他(純額)	40,906	50,274
有形固定資産合計	78,506	90,153
無形固定資産		
のれん	—	655
その他	536	469
無形固定資産合計	536	1,124
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,382	23,043
貸倒引当金	△251	△248
投資その他の資産合計	18,130	22,794
固定資産合計	97,174	114,072
資産合計	318,186	373,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,186	140,292
短期借入金	17,400	34,400
1年内返済予定の長期借入金	4,854	5,717
未払法人税等	3,342	1,788
賞与引当金	1,972	780
返品調整引当金	195	246
その他	16,345	16,001
流動負債合計	163,296	199,226
固定負債		
長期借入金	4,928	13,425
退職給付引当金	1,857	2,006
その他	4,567	5,701
固定負債合計	11,353	21,132
負債合計	174,650	220,358

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	94,411	100,805
自己株式	△7	△7
株主資本合計	138,100	144,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,420	8,657
繰延ヘッジ損益	14	△3
評価・換算差額等合計	5,434	8,654
純資産合計	143,535	153,149
負債純資産合計	318,186	373,508

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	606,299	652,163
売上原価	559,615	601,708
売上総利益	46,683	50,455
販売費及び一般管理費	35,640	37,763
営業利益	11,042	12,691
営業外収益		
受取配当金	190	222
情報提供料収入	983	1,057
不動産賃貸料	166	183
その他	324	394
営業外収益合計	1,666	1,858
営業外費用		
支払利息	169	155
不動産賃貸費用	102	103
休止固定資産減価償却費	45	—
その他	14	11
営業外費用合計	332	270
経常利益	12,376	14,279
特別利益		
固定資産売却益	71	0
投資有価証券売却益	363	32
特別利益合計	435	33
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	48	63
減損損失	264	88
投資有価証券評価損	331	—
その他	6	2
特別損失合計	683	154
税引前四半期純利益	12,128	14,158
法人税、住民税及び事業税	3,799	4,326
法人税等調整額	547	451
法人税等合計	4,346	4,777
四半期純利益	7,781	9,381

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	12,128	14,158
減価償却費	3,651	3,623
減損損失	264	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,241	△1,216
返品調整引当金の増減額(△は減少)	17	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	229
受取利息及び受取配当金	△190	△223
支払利息	169	155
投資有価証券売却損益(△は益)	△363	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	331	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45	△16,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,012	△14,932
仕入債務の増減額(△は減少)	7,162	18,596
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,310	△2,686
その他	1,446	1,462
小計	19,028	1,174
利息及び配当金の受取額	190	223
利息の支払額	△153	△143
法人税等の支払額	△5,229	△6,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,835	△5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△608	△15,322
有形固定資産の売却による収入	2,731	197
無形固定資産の取得による支出	△35	△66
投資有価証券の取得による支出	△1,961	△125
投資有価証券の売却による収入	429	71
合併による支出	—	△4,040
その他	△135	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	420	△19,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	17,000
長期借入れによる収入	1,000	14,500
長期借入金の返済による支出	△4,389	△5,140
リース債務の返済による支出	△66	△61
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,795	△2,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,250	23,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,004	△1,031
現金及び現金同等物の期首残高	13,402	21,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,407	20,476

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第3四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	161,037	107.6
日用品	279,483	107.6
医薬品	98,033	106.7
健康・衛生関連品	103,096	110.6
その他	10,512	88.9
合計	652,163	107.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 第1四半期会計期間より報告セグメントを「卸売事業」の単一セグメントに変更しております。なお、前年同四半期比につきましては、前第3四半期累計期間の数値を組替えて算定しております。

②当第3四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	396,203	109.8
HC	ホームセンター	69,240	105.9
CVS	コンビニエンスストア	46,116	94.7
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパースーパーマーケット	42,619	105.2
GMS	ゼネラルマーチャングストア	36,789	101.3
DS、Su.C	ディスカウントストア、スーパーセンター	36,530	108.1
その他	輸出、その他	24,662	118.9
合計		652,163	107.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 第1四半期会計期間より報告セグメントを「卸売事業」の単一セグメントに変更しております。なお、前年同四半期比につきましては、前第3四半期累計期間の数値を組替えて算定しております。